

(第2回：2020年4月第2週)

### 在外公館の仕事（その2）

前回のコラムでは、外務省と在外公館の概要をお話ししましたので、今回は在外公館の組織と役割について見ていきます。

#### 在外公館の組織

「大使館」とは、特命全権大使を公館の長とする日本国を代表する海外の出先機関で、大使の下に次席公使、公使、参事官、書記官、防衛駐在官、医務官、警備対策官などが配置される組織構造になっています。例えば、ワシントンD.C.にある在米大使館や北京の在米大使館などは、東京から派遣されている大使館員数が100名を超える大規模公館で、大使、次席公使の下に複数の公使、参事官や多数の書記官が配置されています。在外公館には、その他に現地職員と呼ばれる現地で採用になった外国籍の職員や日本人職員が多数おり、館の活動を支えています。「大使館」は、通常派遣先の国の首都に置かれています（ただし、イスラエルに限ってはアメリカ等の一部を除くほとんどの国がエルサレムを首都と認めておらず、日本を含む多くの国が大使館をテルアビブに設置していますが、詳細は別の機会に触れたいと思います）。

「総領事館」は首都以外の主要都市に置かれることが多く、総領事をトップに、首席領事、領事、副領事が配置されています。総領事館の管轄地域は法令により定められており、原則として所在都市とその周辺地域に限られています（注：管轄区域には例外もあり、筆者が在勤した在ニューヨーク総領事館は遠隔のカリブ地域に所在するプエルトリコ自治領も管轄していました）。また、「領事事務所」は、総領事館をよりコンパクトにした事務所で、組織上は事務所の所在地を管轄する大使館または総領事館に属していますが、遠隔地でかつ在留邦人数がある程度の規模にある都市に設置されており、館員数2～3名規模の事務所です。



在NY総領事館入居のビル前

「政府代表部」は、大使館と同様に特命全権大使を組織の長とする外務省の出先機関ですが、国際連合の本部があるニューヨーク、世界保健機関（WHO）や世界貿易機関（WTO）などの本部が所在するジュネーブなど、国際機関や地域機関（EU、ASEAN等）本部の所在地に設置されています。

#### 在外公館の役割

「大使館」の仕事は大きく次の5つの活動になります。①日本政府を代表して派遣先の国におけ

る相手国の政府と政治や経済などに関する二国間の交渉、連絡、協議、②その国に滞在する日本人の保護、パスポートや査証（ビザ）の発給などのいわゆる領事業務、③海外で日本を紹介する広報文化の活動、④政治、経済など様々な分野での情報収集・分析、⑤主に開発途上国を支援するための開発協力、などです。また、大使館の経理、事務所や大使公邸の運営、施設の警備、本省と大使館を繋ぐ通信システムの運営を担当する官房事務といわれる業務も担っています。官房事務は、どの在外公館であっても必要不可欠な業務です。外務省勤務の中で、筆者が最も長く携わったのが領事業務と開発協力であったことは前述のとおりですが、領事業務についていえば、今まさに感染が拡大している COVID-19 への対応は最優先事項であり、本省領事局のみならず、在外公館の領事部も一丸となって、現地の在留邦人や旅行者保護のために、それこそ不眠不休で対応に当たっています。

「総領事館」では、大使館のような政府間交渉を行うことはありませんが、それ以外の業務では大使館の活動と同様に、管轄区域内における州政府などとの連携強化、在留邦人や旅行者など日本人の保護を中心とする領事業務、広報文化活動、域内の政治や経済に関する情報収集活動を行っていますので、これらの活動には日ごろの人脈構築の努力が重要といえます。また、「領事事務所」は専ら領事業務及び広報文化に特化した活動を行っています。

「政府代表部」は、それぞれの国際機関において日本政府を代表して国際交渉会議への参加、情報収集活動等を行っています。国際機関が扱う課題は多岐にわたっていますので、それぞれの課題を担当する代表部の館員には高い専門性と交渉能力が求められます。

## 在外公館の設置状況例（アメリカ）

在外公館が何処に設置されているか、アメリカを例に挙げれば、首都のワシントン D.C. に大使館があります。総領事館は、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、サンフランシスコ、ボストンなどの主要 14 都市に設置されており、オレゴン州ポートランドなど 3 都市に領事事務所があります。これら大使館を含む 15 公館にそれぞれの領事管轄区域が定められており、全米約 44 万 7 千人の在留邦人支援に対応しています。また、ニューヨークには「国際連合日本政府代表部」が設置されています。

どの都市に総領事館を設置するかは、その地域の在留邦人数や日系企業の数などによって決定されるのが通例です。また、限られた予算で在外公館を設置していることもあり、アメリカの総領事館も何回か廃止と新設を繰り返してきました。最近の例では、ジャズの発祥の街として有名なルイジアナ州ニューオーリンズに総領事館がありましたが、2005 年 8 月に発生した巨大ハリケーン「カトリーナ」のルイジアナ上陸によってニューオーリンズの都市部が壊滅的な打撃を受け、その後在留邦人が大きく減少したことをきっかけに、2008 年 1 月に在ニューオーリンズ総領事館を廃止する一方、テネシー州、ケンタッキー州などでは日本企業の進出もあって在留邦人が増加し在外公館開設のニーズが高まっていたことから、同年ナッシュビル（テネシー州）に新しく総領事館が開設されました。

次回は、在外公館で活動する館員についてお話しします。

おわり

